

令和4年度 第3回 大野市総合計画・総合戦略推進会議 議事メモ

日時：11月7日(月) 10時～11時30分

場所：結とぴあ 305・306号室(3階)

○委員：計17名(全21名中)

○市：政策推進課長、政策推進課職員3名、健康長寿課長、こども支援課長
教育総務課長、産業政策課長、地域文化課長、地域文化課職員1名

1 開会

事務局より開会

2 会長あいさつ

- ・ 昨日大野市を訪れ、産業フェアやまちなか散策などを楽しんだ。観光客の戻りを感じた。
- ・ 今年は、ウクライナ情勢や物価高騰、円安などさまざまな出来事があり、各地域のまちづくりにも影響があったかと思う。
- ・ 一方で、中部縦貫自動車道の県内全線開通や北陸新幹線金沢～敦賀開業など、福井県には明るい未来が近くまで来ている。これらの好機を大野市の発展に生かしてほしい。

3 推進会議のスケジュールについて・・・資料1

(事務局説明の概要)

- ・ 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定に伴い、大野市総合戦略の改訂が必要となる可能性が高いが、国から改訂を求められる期限などが不明であるため、現時点で明確な会議スケジュールをお示しできない。
- ・ 大野市総合戦略改訂のための推進会議を本年度中に開催するかもしれないし、来年度になるかもしれないということをご承知願いたい。それ以外の来年度のスケジュールについては、本年度と変わりはない。
- ・ 本年度末で委員の任期は終了となる。来年3～4月に各所属団体あてに委員の推薦依頼を送付するので、引き続きご協力をお願いしたい。

4 議事

(1) 令和4年度主要施策の取組状況について・・・資料2-1 資料2-2

(事務局説明の概要)

- ・ 資料2-1に基づいて、令和4年度9月末時点の「主要施策の取組状況」について説明。
- ・ 資料2-2に基づいて、令和4年度9月末時点の「成果指標実績」について説明。成果指標のうち、「創業者数」について、「補助金」による創業者数は0件であるが、「制度融資」による創業者数は令和3～4年度累計で9件であることから、積算基準を「制度融資」を含めて今後、見直すことを説明。

(質疑応答)

○「創業者数」の実績について

委員：9月末時点の成果指標実績の「創業者数」が0件ということであるが、県又は市の補助金を受けた創業者数が0件だったということか。

産業政策課長：「創業者数」の積算基準は、市の空き店舗改修の補助金を受けた創業者数と設定しており、9月末時点の実績は0件である。一方で、開業資金に制度融資を利用した創業者数は、令和3年度は3件、本年度は6件で累計9件となっている。

委員：空き店舗改修のための市の補助金を受けた創業者数が、令和3～4年度に0件というのは問題意識を持つべき。補助要件が厳しいのか、使いやすいものにするよう検討されたい。

産業政策課長：当該補助制度は、市街地での店舗改修に限定したものである。補助要件をどうするかについて検討していきたい。

会長：費用面の支援には限界がある。「結サポ」が行っているような事業者への伴走支援が、全国的に成功している傾向にある。費用面以外の支援をどう充実させるかが重要である。

(2) 専門部会「移住定住部会」の報告について・・・資料3

(部会長からの説明)

- ・ 移住定住部会を8～10月に3回開催した。部会員は推進会議委員6名のほか、県の移住相談業務を担う「ふくい移住サポーター」の安井梨菜さんにも参画いただき、市の地域文化課職員も含めて8名で開催した。

- ・ 移住定住を促進する方策について、「移住の関心を高める情報発信方法」「リピート、ロングステイを促す方策」「移住者の生活環境を向上させる方策」の3つの視点から検討を行った。
- ・ 先日公表された令和4年10月1日時点の福井県推計人口では、大野市の人口が29,997人となり、初めて3万人を下回った。
- ・ 人口減少が進む中では自然増減対策や社会増減対策が必要であるが、部会ではこれらの対策だけでなく、若者が住みやすいまちづくりを進めるといった意見が多かった。
- ・ グループワークを通してさまざまなアイデアが出され、整理して報告書にまとめたので、詳細を事務局から報告する。

詳細を事務局から説明

(質疑応答)

○子どもの医療費について

委員:若い人の移住が増えている地域において、子どもの医療費を無料にしているという事例がテレビで紹介されていたが、大野市はどうなっているのか。

子ども支援課長:18歳までの人の医療費と、19～20歳の市内在住者で県内の大学に通っている人の医療費を完全無料としている。保育料は、第2子以降で無料としている。医療費については県内トップ、全国的にもトップクラスとなっている。

○移住の決め手、人口減少幅の全国比較

委員:大野市への移住者が増えつつある中で、移住者が大野市に移住した決め手になったものは何だったのか。それが分かれば移住の推進がしやすいと思う。また、大野市の人口が減っていることは肌で感じているが、全国と同規模の自治体と比較して減り幅が大きいのか少ないのか、相対的な位置を教えてほしい。

地域文化課長:移住の決め手について、一部の移住者へのアンケートによると、「家族や親族がいる。勤務地が近い。自然が豊か。まちのイメージが良い。」などの意見があった。

政策推進課長:人口減少幅の全国的な順位について手元に資料がないが、ほとんどの自治体で人口減少は進んでおり、今後も減少していくと想定される。

大野市では自然増減対策、社会増減対策に加え、人口減少に対応した地域社会をつくるための対策など、総合的に人口減少対策に取り組んでいる。

委員:移住の決め手について「家族や親族がいる。勤務地が近い」は理解できるが、「自然が豊か」だから移住するという人はいる訳がない。移住した人全員に本当に何が理由なのかということ聞いてはいないのか。

地域文化課長:全員に聞いたものではないが、先ほど言ったように、自然の魅力を感じて移住した人がいることも事実である。実際に移住者から「大野市に何回も訪れるうちに、魅力を感じて移住を決めた」という話を聞いた。さまざまな施策を進める中で、大野市の魅力を感じていただくことが重要と考えている。

会長:人口減少の解決策は、住みよい環境を作っていくこと。働く環境や遊ぶ環境など、一つ一つ、住んでいる人の不便を解消することが、引いては移住者を増やすことにつながる。また、今の若い人は昔と考え方が変わってきており、コロナ禍も相まって「自然が豊か」なことも移住の理由になり得る。そういった意味では、部会の報告書にある「ワーケーションの推進」は、移住を進める重要な要素になる。市民が持つ「結」も大野市の魅力の一つである。

○情報通信基盤の整備について

委員:報告書に「ワーケーションの推進」とあるが、五箇地区では、携帯の電波がつかない、光ファイバーも届いていないといった状況であるが、どのように考えるか。

政策推進課長:現在、和泉地区の情報通信基盤を整備するため、電気通信事業者が行う光ファイバー整備を支援している。情報通信基盤を整備した上で、地理的な制約をデジタルで解消できるような取り組みを進めたい。

○移住者の年齢層、起業した移住者への支援について

委員:移住してくる人の年齢層がよく分からないが、商売を始めるために移住してくる人もいるので、受け入れ地域としても嬉しく感じる。ただし、何年か経つと商売が上手くいかず、地域から出て行ってしまう場合がある。このような場合に、行政は何か支援をしないのか。

地域文化課長:移住者の年齢層について、移住ターゲットとして「20～40代の子育で世代」が移住実績の半分以上を占めている。

産業政策課長:起業への支援は、国、県の補助金のほか、市では、先ほど説明した空

き店舗改修の補助金がある。商工会議所では起業家育成セミナーも開催している。また、起業後に商品開発や販路開拓が上手くいかなかった場合には、市内の専門家などで構成する「結サポ」が毎月相談会を開催しており、経営の課題解決をサポートする体制が整っている。

委員: コロナ禍で商売が上手くいなくなり、市外に出て行く人もいる。そういった人を引き止めるためのアフターケアが必要。せっかく大野市を選んで移住してきてくれたので、定住してもらえるよう支援することが「移住者にやさしいまち」としてのアピールにもつながる。

地域文化課長: 移住後のアフターケアとして、移住者交流会を開催している。その中で相談や質問があれば関係部署や関係団体につないでいる。

会長: ビジネスが上手くいかなければ定住にはつながらない。行政や商工会議所などさまざまな機関が連携してビジネスを支援する仕組みが大切。大野市にはビジネスの伴走支援してくれる「結サポ」もある。各主体が連携した支援体制は出来つつあるので、あとは悩みを持つ人が相談の場に出て来てくれるかどうかの問題。悩みを相談しやすい環境をつくることが大事である。

○農業を始める移住者への支援について

委員: 移住相談を受ける中で、大野市で農業をやってみたいという夢を聞くことがある。このような人たちは大型農業ではなく小規模農業を想定しており、家庭菜園の農作物を商品化してネット販売することを考えている人もいる。「結サポ」はこのような人たちの相談に応じてくれるのか。大野市は農業をやりたいという移住者を歓迎しているのか。

政策推進課長: 大野市の農業の特長は、米、麦、里芋、ソバなど。一方で、園芸作物は雪国であるため、弱いところがある。「越前おおの型食・農業・農村ビジョン」に基づいて園芸農業を促進し、少しでも農業所得を増やせるよう取り組んでいる。支援制度も用意しているが、なかなか普及拡大が難しい。農業をやりたいという人はもちろん歓迎する。「結サポ」では農業の直接的な相談には対応できないが、農業の六次産業化の相談であれば対応可能である。

会長: 農業にもさまざまな支援機関があるので、声を出していただければつながることができる。昨日、大野で里芋のコロッケを食べ、とても美味しかった。あのような商品を増やしていくことが大野市の魅力向上につながる。そういった意味で農業の六次産業化は重要である。

(3) その他

事務局: 国の動向により、本年度中の総合戦略改訂が必要になった場合、会議を案内するのでご承知いただきたい。来年度の委員の委嘱については、来年3～4月頃に、所属団体の方に委員の推薦を依頼するので、引き続きご協力をお願いしたい。

5 閉会

(副会長挨拶)

- ・ 本年度の主要施策の取組状況などについて報告があったが、委員の所属団体の活動にも関係する取り組みが多いかと思う。「住み続けたい大野市」の実現に向けて、各主体が一緒になって施策を進めることが大切であるので引き続きご協力をお願いしたい。

>> 終了